



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://reprocell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部GM (氏名) 山根 幸司 TEL 045-475-3887
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,978	22.7	△130	—	45	12.1	103	—
2024年3月期	2,426	△17.8	△409	—	40	—	△31	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △56百万円 (—%) 2024年3月期 136百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1.11	—	1.2	0.5	△4.4
2024年3月期	△0.37	—	△0.4	0.5	△16.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △20百万円 2024年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,670	8,984	92.9	94.89
2024年3月期	9,052	8,311	91.8	93.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,984百万円 2024年3月期 8,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6	△795	680	2,823
2024年3月期	△11	404	544	2,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,037	2.0	△268	—	△75	—	△75	—	△0.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	94,802,891株	2024年3月期	89,013,591株
2025年3月期	117,256株	2024年3月期	72,256株
2025年3月期	92,852,402株	2024年3月期	85,620,792株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループが中核技術とするiPS細胞技術は、山中伸弥教授によるヒトiPS細胞の樹立以降、世界中で研究が活発化し、近年では病態解明や再生医療への応用など、実用化に向けた研究開発が加速しています。希少難病の患者由来iPS細胞を用いた病態解明や新薬候補の治験進展が報告される一方、加齢黄斑変性、パーキンソン病、虚血性心筋症、脊髄損傷などを対象とした臨床研究や治験も進められています。

このような背景のもと、当社グループはiPS細胞技術を活用する事業を「研究支援事業」と「メディカル事業」の2つのセグメントに分け、推進しています。研究支援事業は、iPS細胞を病態解明や創薬研究に応用することを主軸とし、短中期的な収益基盤を構築しています。一方、メディカル事業では、ステムカイマル、iPS神経グリア細胞製品、TIL療法、GPC-1 CAR-T療法の4品目を中心とする再生医療等製品の研究開発、再生医療等製品の受託製造、臨床検査サービスを手掛けており、中長期的な成長の柱と位置付けています。

研究支援事業は、大学、公的研究機関、製薬企業などを顧客とし、研究試薬、細胞、iPS細胞作製受託サービス、細胞測定機器等を提供しています。研究用途のため医薬品のような製造販売承認が不要であり、新技術を比較的短期間で事業化し収益化できる点が特長です。当社グループは、iPS細胞技術を中心とした幅広い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を有し、競争優位性の高い製品・サービスをグローバルに展開することで、安定的な収益確保を目指しています。

メディカル事業で開発を進める再生医療等製品は、上市に向けて臨床試験を実施し、製造販売承認を取得する必要があるため、研究支援事業に比べて事業化には時間を要します。しかし、日本では2014年の法改正により、再生医療の産業化に適した環境が整備されました。特に、薬機法に基づき、安全性が確認され有効性が推定される再生医療等製品に対して条件・期限付き承認を与える制度は、早期の実用化を後押しします。2024年3月に厚生労働省が公表した関連ガイダンスにより、この承認制度の運用基準が明確化され、患者への新たな治療機会をより早期に提供することが期待されています。経済産業省の報告書によれば、再生医療産業のグローバル市場規模は2030年に約17兆円に達すると予測されており、極めて大きな成長が期待される分野です。当社グループは、この成長市場において、革新的な再生医療等製品パイプラインの開発に経営資源を重点的に投入し、アンメットメディカルニーズに応えることで、企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、短中期的な収益基盤である研究支援事業と、中長期的な成長ドライバーであるメディカル事業を両輪とすることで、持続的な成長を実現してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,978百万円（前期比22.7%増）、営業損失は130百万円（前期409百万円の損失）、経常利益は45百万円（前期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は103百万円（前期31百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. 研究支援事業

当社グループは、大学や公的研究機関、製薬企業等の研究所を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品、iPS細胞作製やゲノム編集などの受託サービスを提供しています。最先端技術を集約した製品・サービスを通じて、画期的な新薬や治療法の開発を支援しています。

近年、製薬業界では、動物愛護やヒトと動物の種差による結果の相違といった課題から、「動物実験からヒト細胞実験へ」のシフトが加速しています。この流れは、新薬開発プロセスの大幅な短縮と、より有効性の高い新薬開発を可能にすると期待されています。特にヒトiPS細胞は、このシフトの中心的存在として注目されており、例えばアルツハイマー病患者由来のiPS細胞を用いることで、病態解明や新薬開発が加速することが期待されます。

当社グループは、RNAリプログラミング技術、ゲノム編集技術、各種細胞への分化誘導技術といったヒトiPS細胞に関する世界最先端の技術プラットフォームを保有しています。また、医療機関からがん細胞やヒト組織を調達できる広範なネットワークも構築しており、これらを統合した「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」により、「動物実験からヒト細胞実験へ」の移行を先取りした事業を展開しています。具体的には、研究試薬製品、iPS細胞を用いた病態モデル細胞作製サービス、ヒト生体試料のバンキング・提供、ヒト組織を用いた新薬の薬効薬理試験サービスなどを提供しています。

さらに、自社開発品に加え、他社製品の導入・代理店販売にも積極的に取り組んでいます。ドイツのナニオンテクロロジー社製電気生理学的細胞測定機器、フランスのインターサイエンス社製微生物検査用機器、同じくドイツのイノメ社製ライブイメージングシステムなど、多様な研究機器を取り扱っています。これら機器と当社グループの細胞・試薬を組み合わせ、顧客に総合的なソリューションを提供しています。

ま今後も、研究支援事業のポートフォリオを積極的に拡大し、新薬開発の効率化や革新的治療法の発展を支援することで、安定的な収益基盤を強化してまいります。

この結果、売上高は2,414百万円（前期比16.1%増）、セグメント利益は621百万円（前期比39.4%増）となりました。

b. メディカル事業

再生医療分野では、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で精力的に進められており、将来的に再生医療等製品がグローバルで巨大産業へ成長することが見込まれています。特に、無限の増殖能と多分化能を持つiPS細胞は、有効な治療法のない難病に対する画期的な治療法となる可能性を秘めており、その臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞の臨床応用における主要課題は安全性の確保ですが、当社グループは高品質で臨床応用に最適なiPS細胞を作製するRNAリプログラミング技術を開発・保有しています。この技術的優位性を活かし、iPS細胞等の早期臨床応用を実現すべく、以下の事業を強力に推進しています。

メディカル事業では以下の事業を推進しております。

(a) 体性幹細胞製品ステムカイマル

ステムカイマルは、台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.（以下、ステミネント社）が開発した脂肪由来の間葉系幹細胞製品です。当社は、日本国内における脊髄小脳変性症を対象とした独占的商業ライセンス契約を締結しており、関連特許も国内で成立しています。

脊髄小脳変性症は、小脳・脳幹・脊髄の神経細胞変性により、歩行障害や嚥下障害などの運動失調を引き起こす原因不明の希少疾患です。ステムカイマルは、症状進行の抑制効果が期待され、点滴投与のため患者への侵襲性が低い治療法です。

日本国内で実施した第II相臨床試験（2020年2月投与開始、2022年5月完了）では、全被験者で重篤な有害事象は認められず、安全性が確認されました。有効性については、主要評価項目であるSARAスコア*において、実薬群のスコア上昇が自然歴と比較して抑制される傾向が確認されました。さらに、ベースライン（投与前）スコアが11以上の部分集団では、ベースラインから52週目までのスコア変化量において、実薬群がプラセボ群に比べ統計的に有意な改善を示しました（P値=0.042）

また、ステミネント社が台湾で実施した第II相臨床試験でも、安全性に問題はなく、SARAスコア上昇抑制やベースラインスコアが高い部分集団での改善効果が確認され、日本での試験結果を裏付けるものとなりました。2024年11月には、ステミネント社が厚生労働大臣より再生医療等製品の外国製造業者として認定を受け、当社による国内での製造販売承認取得に向けた要件の一つが満たされました。

本製品は2018年12月に希少疾病用再生医療等製品に指定されており、開発費助成（最大50%）、優遇税制、優先審査等の支援措置の対象となっています。当社グループは、これらの結果と指定メリットを活かし、脊髄小脳変性症に苦しむ患者様へ一日も早く新たな治療選択肢をお届けできるよう、製造販売承認申請の準備を進めています。

* SARAスコア：脊髄小脳変性症の症状評価に広く用いられる指標。歩行、立位、会話、指先運動などを総合的に数値化（0～40点）。症状悪化に伴いスコアが増加。

(b) iPS神経グリア細胞製品

当社グループは、iPS細胞から神経グリア細胞を作製し、各種神経変性疾患に対するiPS細胞再生医療製品としての研究開発を進めています。現在、非臨床試験（動物実験）を実施中です。

ALSモデルラット（ALS病態を再現したラット）を用いた実験では、iPS神経グリア細胞投与群において、非投与群と比較して運動機能低下が有意に抑制される結果を得ました。また、投与したiPS神経グリア細胞がラット体内に長期間生着し、運動神経を活性化していることも確認されています。

これらの有望な非臨床データを基に、ALSを対象とした臨床試験の早期開始に向けた準備を加速してまいります。

(c) 腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法(TIL療法)

TIL療法は、患者自身のがん組織から腫瘍浸潤リンパ球（TIL）を採取・体外大量培養し、患者へ再投与する養子免疫療法の一つです。1980年代より米国を中心に進行悪性黒色腫に対して実施され、高い治療効果が報告されており、奏効率は約7割、完全奏効率は約2割とされ、完全奏効例の多くは再発しないことが知られています。2024年2月には、転移性メラノーマを対象としたTIL療法が、固形がんに対する初の細胞免疫療法として米国FDAに承認されました（薬価：515,000ドル）。

当社は2023年6月、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と「先進医療B（進行子宮頸がんに対する骨髄非破壊的前処置および低用量IL-2を用いた短期培養抗腫瘍リンパ球輸注療法の第II相臨床試験）」におけるTIL製造法の技術移転に関する共同研究契約を締結し、技術移転を完了しました。TIL療法は高度な培養技術を要するため、実施可能な施設は世界でも限られています。

2024年11月には、慶應義塾大学で本先進医療が再開され、当社が製造したTILを用いた2例目の患者への投与が実施されました。今後、2026年までに計10名を対象に実施される予定です。

当社グループは、本臨床試験におけるTILの受託製造と並行し、TIL療法を当社グループの再生医療等製品パイプラインの柱の一つと位置づけ、事業化を推進しています。2024年10月には、TILの新規培養法に関する新たな共同研究契約を慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と締結し、技術基盤の強化を図っています。

(d) グリピカン1・キメラ抗原受容体T細胞療法（GPC-1 CAR-T療法）

キメラ抗原受容体T細胞療法（Chimeric Antigen Receptor T cell, CAR-T療法）は、患者自身のT細胞（免疫細胞）に、特定のがん抗原を認識・攻撃するよう遺伝子改変を施し、患者に戻す免疫細胞療法です。既に血液がんで実用化され、固形がんへの応用も世界中で精力的に研究開発が進められています。

本事業では、グリピカン1（GPC-1）というがん抗原を標的とするGPC-1 CAR-T細胞療法の研究開発を行っています。GPC-1は成人の正常組織ではほとんど発現せず、食道がん、子宮頸がん、肺扁平上皮がん、膵がんなど、多様な固形がんで特異的に高発現しています。そのため、GPC-1を標的とするCAR-T療法は、これらの難治性固形がんに対する有望な治療法として期待されています。

本研究開発事業は、2024年12月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の公募事業「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に採択されました。2025年2月には、本事業推進のため、京都大学大学院医学研究科早期医療開発学講座および国際医療福祉大学医学部免疫学との委託契約を締結しました。

今後、薬事規制に準拠した非臨床試験、品質・製造方法の確立などを進め、アンメットメディカルニーズの高い固形がんに対する新たな治療選択肢を提供すべく、早期の臨床試験開始を目指します。また、本事業に関連し、学校法人慶應義塾および岩手医科大学と、基盤特許に係る独占的通常実施権許諾に関する優先交渉権契約を締結しています。

(e) iPS細胞再生医療等製品の受託製造事業

iPS細胞を用いた再生医療の研究開発は、加齢黄斑変性、パーキンソン病、虚血性心筋症、脊髄損傷などを対象に、世界中で活発に進められています。再生医療に用いるiPS細胞には極めて高い安全性と品質が求められ、各国の規制ガイドラインへの準拠が必須です。

当社グループは、遺伝子変異リスクや外来遺伝子・ウイルス残存リスクを最小限に抑えた最先端のRNAリプログラミング技術を開発・保有しており、臨床応用に最適なiPS細胞を安全かつ高品質に作製可能です。

当社グループの製品は、製薬企業向けの「臨床用iPS細胞」と、個人向けの「パーソナルiPS」に大別されます。

「臨床用iPS細胞」では、GMP（Good Manufacturing Practice）準拠の製造体制のもと、製造したiPS細胞を再生医療製品の出發材料として製薬企業に提供しています。当社グループのiPS細胞は日米欧の医薬品規制に準拠しており、各地域で広く利用可能な点が強みです。さらに、iPS細胞作製から分化誘導、再生医療製品製造まで一貫して提供できる体制を構築し、ドナー細胞確保から最終製品製造までの全工程を受託製造サービスとして提供しています。

これまで、神奈川県ライフイノベーションセンター内の細胞加工施設「殿町・リプロセル再生医療センター」（特定細胞加工物製造許可施設番号：FA3200006）を運営してきましたが、2024年5月には、今後の需要拡大を見据え、米国のREPROCELL USAにGMP準拠の新たな細胞加工設備を開設しました。この日米2拠点体制により、再生医療等製品の受託製造事業をグローバルに拡大してまいります。

当社グループは2022年10月、世界最大規模の再生医療支援機関であるカリフォルニア州再生医療機構（CIRM）とIndustry Alliance Programに関する基本合意書を締結し、CIRMが推進する多数の再生医療プロジェクトに当社グループの臨床用iPS細胞を提供しています。また、2025年2月には、当社グループが臨床用iPS細胞「StemRNA™ Clinical iPSC シードクローン」を供給している米国Gameto Inc.が、当該iPS細胞を用いた卵子の体外成熟技術「Fertilo」について、米国食品医薬品局（FDA）から第III相臨床試験のIND（治験届出）クリアランスを取得しました。これは、当社のiPS細胞を用いた治療法として米国で初めて臨床試験に進む見込みとなる画期的な成果であり、当社細胞の高い安全性と品質を改めて示すものです。

2024年7月には、iPS細胞由来エクソソームの販売を開始し、株式会社JTB（以下、JTB）と総代理店契約を締結しました。エクソソームは細胞間情報伝達を担う直径50～150nmの顆粒状物質で、次世代の医療ツールとして注目されています。当社グループのエクソソームは、ウイルスを使用しないmRNA法で作製したiPS細胞（外来ウイルス混入リスクを排除）を由来とし、GMP準拠施設で製造しています。JTBのグローバルネットワークを活用し、販売拡大を図ります。

「パーソナルiPS」は、将来の疾患に備え、個人のiPS細胞を作製・保管するサービスです。個人専用iPS細胞を予め準備することで、治療期間の短縮や免疫拒絶リスクの最小化が期待できます。関西電力株式会社運営の「かんでん暮らしモール」への出店や、JTBとの連携による国内・訪日外国人への販売展開を進めています。

(f) 臨床検査受託サービス

当社グループは、2005年の衛生検査所登録以来、臓器移植関連のHLAタイピングや抗HLA抗体検査等の臨床検査を実施し、全国300以上の医療機関との取引実績を有します。

2023年4月からは、自宅で手軽に健康状態をチェックできる郵送検査サービス「ウェルミル」を開始しました。「ストレス」「更年期」「妊活」「男性ホルモン」「女性ホルモン」など、日々の健康管理に役立つバイオマーカーを測定できます。2024年3月には従来の血液検査に加え、唾液を用いた新検査項目を追加し、セルフケアの選択肢を拡充しました。今後も新検査項目やサービスを積極的に追加し、事業拡大を図ります。

製薬企業向けには、臨床試験における検査受託サービスを提供しています。日本、米国、英国、インドの4拠点に研究施設を有し、グローバル規模の臨床試験に対応可能な体制を整備しています。これにより、製薬企業の新薬開発を支える高品質な検査サービスを提供し、国際的な信頼を得ています。

さらに、個別化医療への取り組みも進めています。当社グループのREPROCELL Europe Ltd.は、IBM Research社および英国STFC Hartree Centreと共同で、個別化医療に特化した機械学習プラットフォーム「Pharmacology-AI」の開発に成功しました。このプラットフォームは、医薬品開発におけるビッグデータ解析や個別化医療に必要なデータ解析を可能にします。今後、Pharmacology-AIを活用した新たなビジネスを創出し、個別化医療の推進と製薬企業への支援を強化してまいります。

この結果、売上高は564百万円（前期比62.5%増）、セグメント利益は158百万円（前期比28.1%減）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が734百万円（前期626百万円）あります。

② 今後の見通し

2026年3月期の業績につきましては、売上高3,037百万円（当期比2.0%増）、営業損失268百万円（当期は130百万円の損失）、経常損失75百万円（当期は45百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失75百万円（当期は103百万円の利益）を見込んでおります。

連結経常損失、連結当期純損失の予想額は、為替を一定の水準として推移することとして策定しており、為替損益を業績予想に織り込んでおりません。本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル＝140円、1英ポンド＝180円、1印ルピー＝1.65円を前提としております。

2020年に始まった新型コロナウイルスについては、各国とも行動制限措置の緩和が進み、パンデミック以前の状況に戻ってきております。

今後とも、基本成長戦略を変えずに、短中期的な収益の柱である「研究支援事業」と、中長期的な成長事業である「メディカル事業」の両事業により、継続的な成長を目指してまいります。

以下、研究支援事業とメディカル事業に分けて、今後の見通しについてまとめます。

(1) 研究支援事業

研究支援事業では従来の方針を継続し、iPS細胞の創薬モデル細胞、遺伝子編集、及び3次元モデル組織など、付加価値の高い研究サービスを中心に展開してまいります。また、創薬モデル細胞と細胞測定機器を組み合わせることで、創薬スクリーニング技術の総合的なプラットフォームとして顧客に提供してまいります。iPS細胞の創薬応用は、製薬企業で導入が進みつつあり、今後とも需要は拡大すると見込んでおります。

(2) メディカル事業

(2-a) 体性幹細胞製品ステムカイマル

ステムカイマルの国内第II相臨床試験は、2020年2月に第1例目の被験者への投与を開始し、2022年5月に観察期間も含め全て終了しております。今後とも、承認申請の準備を継続してまいります。

(2-b) iPS神経グリア細胞製品

翌期においても、筋萎縮性側索硬化症（ALS）及び横断性脊髄炎等の神経変性疾患を対象としたiPS神経グリア細胞の研究開発を継続いたします。2022年10月に、AMED 公募事業「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に採択されたため、研究開発をより加速してまいります。今後、一日も早い臨床試験の開始を目指します。

(2-c) 腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法

今後、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と共同で「子宮頸がんを対象とした腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法（TIL療法）」に関する臨床試験及び事業化を進めてまいります。

(2-d) iPS細胞再生医療等製品の受託製造事業

iPS細胞の再生医療応用を目指す製薬企業及びバイオベンチャーが世界的に増加しており、再生医療製品の出發材料となる「GMP-iPS細胞マスターセルバンク」の需要が高まっています。2022年10月に、世界最大規模の再生医療支援機構であるカリフォルニア州再生医療機構とIndustry Alliance Programに関する基本合意書を締結いたしました。今後、同機構が推進している多数の再生医療プロジェクトにおいて当社の臨床用iPS細胞を提供してまいります。さらに、臨床用iPS細胞だけでなく、その後流工程である各種目的細胞への分化誘導及び再生医療等製品の製造までを行える体制を構築しました。今後、ドナー細胞の確保→iPS細胞の作製→分化細胞の製造までの全工程を日米欧の規制に準拠して受託製造する高付加価値な新規ビジネスとして立ち上げてまいります。

また、個人のiPS細胞を作製し保管するサービスである「パーソナルiPS」に関しても、販路拡大を含め、積極的に推進してまいります。

(2-e) 臨床検査受託サービス

従来から実施している臓器移植にかかわるHLAタイピング及び抗HLA抗体検査等の臨床検査に加え、郵送ホルモン検査である「ウェルミル」を推進してまいります。また、当社グループの日本、アメリカ、イギリス、インドの4拠点の研究施設を活用し、製薬企業の臨床試験における検査受託サービスも推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて2,502百万円減少し、4,896百万円となりました。主な内訳は、有価証券の減少2,509百万円、現金及び預金の減少115百万円、商品及び製品の増加58百万円、売掛金の増加42百万円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて3,121百万円増加し、4,774百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加3,021百万円、繰延税金資産の増加55百万円、有形固定資産の増加42百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、640百万円となりました。主な内訳は、契約負債の減少66百万円、買掛金の減少38百万円、その他の減少18百万円、未払金の増加42百万円、前受金の増加40百万円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、45百万円となりました。主な内訳は、繰延税金負債の減少18百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて673百万円増加し、8,984百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加605百万円、資本金の増加366百万円、その他有価証券評価差額金の減少149百万円、資本剰余金の減少135百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、2,823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6百万円（前期は11百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45百万円、株式報酬費用51百万円、減価償却費47百万円、未払金の増加43百万円、持分法による投資損益20百万円が発生した一方で、流動負債の減少66百万円、売掛債権の増加45百万円、棚卸資産の増加24百万円、仕入債務の減少38百万円、貸倒引当金の減少6百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は795百万円（前期は404百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,800百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円が発生した一方で、有価証券の償還による収入4,100百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は680百万円（前期は544百万円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入680百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	90.7	91.8	92.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	245.5	156.2	143.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期及び2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債及び支払利息が存在していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

iPS細胞及び再生医療製品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は2,823百万円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,118百万円あり、財務基盤については安定しております。当該状況の解消を図るべく、グローバルな販売基盤を活用した販売促進を積極的に行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び当社グループによるグローバル展開の進展度合い等を踏まえ、国際会計基準の適用について選択肢の一つとして、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939,057	2,823,367
売掛金	421,337	463,933
有価証券	3,627,800	1,118,245
商品及び製品	74,234	132,991
仕掛品	58,502	61,118
原材料及び貯蔵品	115,404	76,248
その他	163,286	220,821
貸倒引当金	△284	△283
流動資産合計	7,399,338	4,896,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,937	58,819
減価償却累計額	△26,918	△31,407
建物及び構築物 (純額)	31,019	27,411
機械装置及び運搬具	168,131	199,729
減価償却累計額	△33,011	△57,552
機械装置及び運搬具 (純額)	135,119	142,176
工具、器具及び備品	71,843	124,947
減価償却累計額	△38,391	△52,823
工具、器具及び備品 (純額)	33,452	72,124
有形固定資産合計	199,590	241,713
無形固定資産		
のれん	10,852	8,139
その他	13,364	18,699
無形固定資産合計	24,216	26,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,921	4,403,537
繰延税金資産	—	55,322
その他	62,850	55,539
貸倒引当金	△15,290	△8,637
投資その他の資産合計	1,429,480	4,505,762
固定資産合計	1,653,288	4,774,314
資産合計	9,052,627	9,670,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,107	131,109
未払金	58,192	101,159
未払法人税等	27,157	24,796
契約負債	108,733	42,437
前受金	73,014	113,602
賞与引当金	6,744	11,080
その他	234,453	216,399
流動負債合計	678,403	640,585
固定負債		
繰延税金負債	53,660	35,206
資産除去債務	8,969	9,081
その他	—	935
固定負債合計	62,630	45,223
負債合計	741,033	685,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,322,198	2,688,926
資本剰余金	6,380,081	6,244,884
利益剰余金	△546,875	58,294
自己株式	△916	△916
株主資本合計	8,154,487	8,991,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,651	△13,677
為替換算調整勘定	18,034	7,435
その他の包括利益累計額合計	153,686	△6,242
新株予約権	3,419	—
純資産合計	8,311,593	8,984,946
負債純資産合計	9,052,627	9,670,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,511,417	1,779,993
役務収益	915,400	1,198,634
売上高合計	2,426,817	2,978,627
売上原価		
製品売上原価	909,951	823,219
役務原価	395,894	506,321
売上原価合計	1,305,845	1,329,541
売上総利益	1,120,972	1,649,085
販売費及び一般管理費		
研究開発費	384,953	536,787
その他の販売費及び一般管理費	1,145,312	1,242,708
販売費及び一般管理費合計	1,530,265	1,779,495
営業損失(△)	△409,293	△130,409
営業外収益		
受取利息	51,192	67,444
補助金収入	277,865	101,915
為替差益	88,666	17,436
その他	40,810	15,282
営業外収益合計	458,536	202,079
営業外費用		
投資事業組合運用損	720	—
持分法による投資損失	3,848	20,160
譲渡制限付株式報酬償却	3,648	4,872
その他	832	1,582
営業外費用合計	9,050	26,616
経常利益	40,191	45,053
特別損失		
固定資産除却損	5,398	—
減損損失	50,676	—
投資有価証券評価損	9,220	—
その他	3,766	—
特別損失合計	69,062	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,870	45,053
法人税、住民税及び事業税	2,700	△1,641
法人税等調整額	△155	△56,550
法人税等合計	2,544	△58,192
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,415	103,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△31,415	103,245

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,415	103,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,742	△119,898
為替換算調整勘定	51,178	△10,599
持分法適用会社に対する持分相当額	1,589	△29,431
その他の包括利益合計	167,510	△159,928
包括利益	136,095	△56,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,095	△56,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,023,770	6,081,653	△515,460	△916	7,589,047
当期変動額					
新株の発行	298,427	298,427			596,855
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△31,415		△31,415
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	298,427	298,427	△31,415	△0	565,440
当期末残高	2,322,198	6,380,081	△546,875	△916	8,154,487

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,318	△33,143	△13,824	—	7,575,222
当期変動額					
新株の発行					596,855
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△31,415
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116,332	51,178	167,510	3,419	170,930
当期変動額合計	116,332	51,178	167,510	3,419	736,371
当期末残高	135,651	18,034	153,686	3,419	8,311,593

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,322,198	6,380,081	△546,875	△916	8,154,487
当期変動額					
新株の発行	366,728	366,728			733,456
欠損填補		△501,924	501,924		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,245		103,245
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	366,728	△135,196	605,170	—	836,701
当期末残高	2,688,926	6,244,884	58,294	△916	8,991,188

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,651	18,034	153,686	3,419	8,311,593
当期変動額					
新株の発行					733,456
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					103,245
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△149,329	△10,599	△159,928	△3,419	△163,348
当期変動額合計	△149,329	△10,599	△159,928	△3,419	673,353
当期末残高	△13,677	7,435	△6,242	—	8,984,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,870	45,053
のれん償却額	2,713	2,713
減価償却費	34,400	47,992
株式報酬費用	52,188	56,285
減損損失	50,676	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,573	△6,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	△894	5,008
受取利息及び受取配当金	△51,192	△67,444
補助金収入	△277,865	△101,915
固定資産除売却損益(△は益)	8,156	589
投資事業組合運用損益(△は益)	720	—
持分法による投資損益(△は益)	3,848	20,160
為替差損益(△は益)	△55,615	1,112
投資有価証券評価損益(△は益)	9,220	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,949	△45,338
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,057	△24,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,049	△38,716
未払金の増減額(△は減少)	△82,827	43,325
契約負債の増減額(△は減少)	927	△66,296
その他	△17,280	△92,107
小計	△348,311	△220,059
利息及び配当金の受取額	51,192	62,869
補助金の受取額	287,967	161,815
法人税等の支払額	△2,300	△1,903
法人税等の還付額	—	3,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,451	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,008,480	△4,800,456
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,602,295	4,100,450
有形固定資産の取得による支出	△171,439	△86,689
有形固定資産の売却による収入	576	154
無形固定資産の取得による支出	△20,994	△9,455
敷金及び保証金の回収による収入	2,466	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,424	△795,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	5,300	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	538,750	680,110
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,050	680,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,464	△6,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,024,488	△115,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,569	2,939,057
現金及び現金同等物の期末残高	2,939,057	2,823,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当連結会計年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ341,765千円増加しました。また、2024年8月7日付で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分(欠損填補)を行ったことにより、資本剰余金が501,924千円減少し、利益剰余金が501,924千円増加しました。また、2025年2月4日開催の取締役会の決議により、譲渡制限付株式報酬として、2025年2月19日付で新株式471,000株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,963千円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が2,688,926千円、資本剰余金が6,244,884千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△16,353千円は、「契約負債の増減額(△は減少)」927千円、「その他」△17,280千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「研究支援事業」及び「メディカル事業」となっております。「研究支援事業」では、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、「メディカル事業」においては、再生医療製品の開発及び、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	556,891	347,157	904,048	—	904,048
米国	897,110	—	897,110	—	897,110
英国	575,806	—	575,806	—	575,806
インド	49,851	—	49,851	—	49,851
顧客との契約から生じる収益	2,079,659	347,157	2,426,817	—	2,426,817
外部顧客への売上高	2,079,659	347,157	2,426,817	—	2,426,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,079,659	347,157	2,426,817	—	2,426,817
セグメント利益	445,738	220,592	666,330	△626,138	40,191
セグメント資産	684,595	226,778	911,374	8,141,252	9,052,627
その他の項目					
減価償却費	6,867	13,994	20,862	13,537	34,400
のれん償却額	—	2,713	2,713	—	2,713
補助金収入	77,301	200,564	277,865	—	277,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,142	107,338	190,481	1,621	192,102

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△626,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額8,141,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額13,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	343,963	561,710	905,673	—	905,673
米国	1,213,346	2,330	1,215,677	—	1,215,677
英国	793,263	—	793,263	—	793,263
インド	64,013	—	64,013	—	64,013
顧客との契約から生じる収益	2,414,586	564,041	2,978,627	—	2,978,627
外部顧客への売上高	2,414,586	564,041	2,978,627	—	2,978,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,414,586	564,041	2,978,627	—	2,978,627
セグメント利益	621,242	158,708	779,951	△734,898	45,053
セグメント資産	645,541	362,556	1,008,098	8,662,657	9,670,755
その他の項目					
減価償却費	20,422	25,062	45,485	2,507	47,992
のれん償却額	—	2,713	2,713	—	2,713
補助金収入	16,750	85,164	101,915	—	101,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,500	75,650	91,151	4,785	95,937

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△734,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,662,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
904,048	897,110	575,806	49,851	2,426,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
48,311	139,939	11,339	—	199,590

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
905,673	1,215,677	793,263	64,013	2,978,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
81,673	141,129	13,956	4,953	241,713

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	50,676	—	—	50,676

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,713	—	2,713
当期末残高	—	10,852	—	10,852

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,713	—	2,713
当期末残高	—	8,139	—	8,139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	93.41円	94.89円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△0.37円	1.11円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△31,415	103,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△31,415	103,245
期中平均株式数 (千株)	85,620	92,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。